局長	第一課長	第二課長	庶務主任	局　付	課長補佐	判例法令係
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	(起案者)	[redacted]

総二課長補佐

主　[redacted]

決　裁

起案日（R３．１０．１８）

決裁完了日（R３．１０．18）

※11/18公開済み

【標　　題】

最高裁判所大法廷判決に関する裁判所ウェブサイトへの公表について

【決裁事項】

案のとおり裁判所ウェブサイトに掲載してよろしいか。

１．　裁判所トップページの新着情報欄（お知らせ）

２．　最高裁判所トップページの新着情報欄（お知らせ）

３．　公表資料の司法行政に関する情報欄に掲載

４．　上記３の欄への掲載イメージ

・事件一覧（別紙１）

・ウェブサイトと裁判書との相違をまとめたもの（別紙２）

・判例集と裁判書の相違をまとめたもの（別紙３）

【検討事項】

報道機関からの取材により，昭和２３年から平成９年までに言い渡された最高裁判所大法廷判決の一部について，裁判所ウェブサイトや最高裁判所判例集における記載と実際の判決書の記載とに異なる箇所があることが判明し，この点につき，本日，裁判所ウェブサイトに公表することとしたい。

なお，公表にあたり，報道機関からの取材時に示された指摘事項について，実際の判決書にあたり確認した結果を整理したもの（別紙２及び別紙３）も併せて掲載することとしたい（掲載にあたり「現在調査中」「速報版」であることを付記したい。）。

※ウェブサイトに掲載した旨の職員周知を併せて行います。

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

ページ(P) セーフティ(S) ツール(O)

重要なお知らせ

新型コロナウイルス感染症対策のため，業務の一部が変更されている場合があります。あらかじめ御確認ください。
御迷惑をおかけしますが，感染拡大防止のため，御理解と御協力をお願い申し上げます。（最終更新日 令和3年1月8日）
最高裁判所の開廷期日情報については，こちらをご覧ください。

※最高裁トップページ

新着情報

一覧を見る

令和3年10月18日 裁判所ウェブサイト及び最高裁判所民事・刑事判例集に掲載されている裁判例における記載の違いについて

← 裁判所トップページも同内容とします。

お知らせ 令和3年10月11日 「修習資金の返還に関する納入告知書の誤送付について（最終更新日10月11日）」を掲載しました。

お知らせ 令和3年10月5日 「裁判事務支援システムにおける障害の発生について」を掲載しました。

令和3年10月1日 動画「最高裁判所見学ツアー」を公開しました。

令和3年9月7日 最高裁判所判例集に第三小法廷判決を掲載しました。

公表資料

裁判に関する情報

全国の裁判所に対する裁判の申立て件数などの基本的な裁判統計報告は，司法統計としてまとめられています。
ここでは，司法統計とは異なる観点から取りまとめを行った統計数値などの情報を掲載しています。

なお，医事関係訴訟事件に関する統計は，医事関係訴訟委員会についての「6.医事関係訴訟の現状」をご覧ください。

裁判の充実・迅速化について

- 裁判の迅速化に係る検証について
- 裁判の迅速化に関する法律(平成15年法律第107号)
- 裁判の迅速化に係る検証に関する規則(平成15年最高裁判所規則第26号)
- 裁判の迅速化に係る検証に関する検討会
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第1回)
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第2回)
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第3回)
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第4回)
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第5回)
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第2回～第5回)の統計数値の訂正について
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第6回)
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第7回)
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第8回)
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第9回)

- 人事訴訟事件の概況
- 成年後見関係事件の概況
- 後見制度支援信託の利用状況等について（平成27年から平成29年まで）
- 後見制度支援信託等の利用状況等について（平成30年から）
- 後見人等による不正事例（平成23年から令和2年まで）
- 財産管理人選任事件の新受件数及び管理継続中の件数の調査結果について（令和2年）
- 児童福祉法28条事件の動向と事件処理の実情（平成12年から平成26年まで）
- 親権制限事件の動向と事件処理の実情（平成24年から平成26年まで）
- 親権制限事件及び児童福祉法28条事件の概況（平成27年から平成29年まで）
- 親権制限事件及び児童福祉法に規定する事件の概況（平成30年から）

統計・資料

- 規則集
- 最高裁判所の主な規程・通達等
- 公表資料
  - 裁判の迅速化に係る検証について
  - 裁判の迅速化に関する法律（平成15年7月16日公布法律第107号）
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する規則（平成15年11月13日公布最高裁判所規則第26号）
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第1回)(平成17年7月15日公表)
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第1回)～目次
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書（第2回）（平成19年7月13日公表）
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第2回)～目次
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書（第3回）（平成21年7月10日公表）
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書～目次
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書（第4回）（平成23年7月8日公表）
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書～目次
  - 裁判の迅速化に係る検証結果の公表（第4回）について
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第5回)(平成25年7月12日公表)

- 性別の取扱いの変更申立事件数
- 平成12年改正少年法の運用の概況
- 平成20年改正少年法の運用の概況
- 少年事件における検察官関与制度の運用状況及び原則検察官送致対象事件の概況
- 不適切な郵便切手管理に関する全国調査の結果及び今後の対応の御説明
- 不適切に管理されていた郵便切手の相当額の返還手続の完了について
- 平成30年度司法研究（養育費、婚姻費用の算定に関する実証的研究）の報告について
- 東京地裁・大阪地裁における事件処理状況について(PDF:64KB)

司法行政に関する情報

- [illegible]
- 情報公開・個人情報保護
- 裁判官の新しい人事評価制度
- 給与等口座振込状況フォローアップ調査(PDF:174KB)
- 裁判所特定事業主行動計画
- 懲戒処分の公表指針
- 国家公務員倫理法又は同法に基づく命令に違反した場合の懲戒処分の公表指針
- 決算検査報告掲記事項是正処理状況について
- 裁判所施設の耐震診断結果等の公表について
- 退職管理・再就職等規制
- 新型インフルエンザ等対応業務継続計画(PDF:242KB)
- 職員団体との交渉(PDF:32KB)
- 裁判所における行政不服審査法の審理員名簿及び裁決の公表について
- ハンセン病を理由とする開廷場所指定に関する調査報告書及び最高裁判所裁判官会議談話について
- 裁判所インフラ長寿命化計画（行動計画）の策定について
- 公務災害等に関する相談窓口(PDF:97.9KB)
- 「裁判所における障害者雇用に関する基本方針」について(PDF:444.1KB)
- 裁判所における障害者雇用に係る事案に関する検証について
- 障害者である職員の任免に関する状況について(令和2年6月1日現在)(PDF:637KB)
- 防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策について
- 裁判所における公益通報について

↑ 原本のとおり

- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第6回)(平成27年7月10日公表)
- 裁判の迅速化に係る検証結果の公表(第6回)について
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書～目次
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第7回)(平成29年7月21日公表)
- 裁判の迅速化に係る検証結果の公表(第7回)について
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書～目次
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書～目次
- 統計数値の訂正について
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第8回)(令和元年7月19日公表)
- 裁判の迅速化に係る検証結果の公表(第8回)について
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書～目次
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第9回)(令和3年7月30日公表)
- 裁判の迅速化に係る検証結果の公表(第9回)について
- 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書～目次
- 人事訴訟事件の概況
- 成年後見関係事件の概況
- 後見制度支援信託の利用状況等について（平成27年から平成29年まで）
- 後見制度支援信託等の利用状況等について（平成30年から）
- 児童福祉法28条事件の動向と事件処理の実情
- 親権制限事件の動向と事件処理の実情
- 親権制限事件及び児童福祉法28条事件の概況
- 親権制限事件及び児童福祉法に規定する事件の概況
- 性別の取扱いの変更申立事件数
- 平成12年改正少年法の運用の概況

裁判所ウェブサイト及び最高裁判所民事・刑事判例集に掲載されている裁判例における記載の違いについて

昭和23年から平成9年までに言い渡された最高裁判所の大法廷判決14件【異なる記載があったことが判明した裁判例一覧(PDF:286KB)】について，本ウェブサイトにおける記載や，最高裁判所民事・刑事判例集（以下「判例集」といいます。）における記載が，実際の判決書の記載と異なることが判明しました。

現在判明している記載の違いのあった箇所については，下記のとおりです（現在調査中のもののため，いずれも暫定版となります。）。

- 本ウェブサイトにおけるものはこちら【記載違い一覧（ウェブサイト）(PDF:182KB)】 ← 別紙2
- 判例集におけるものはこちら【記載違い一覧（判例集）(PDF:211KB)】 ← 別紙3

裁判所としては，本ウェブサイトや判例集における記載と実際の判決書との違いが相当数判明したことについては，重く受け止めており，しかるべき調査を行ってまいります。

なお，本ウェブサイト上の該当する裁判例については，近日中に，現在までに判明している箇所につき修正を施した上で再度公開する予定であります。判例集の修正については今後の調査を踏まえて検討したいと考えています。

別紙1

※名称について わかるように 表示します。

統計・資料
- 規則集
- 最高裁判所の主な規程・通達等
- 公表資料
- 裁判所データブック2021

（別紙）

異なる記載があったことが判明した裁判例一覧

1　最高裁昭和２３年　３月１２日大法廷判決・刑集２巻３号１９１頁
2　最高裁昭和３０年　４月　６日大法廷判決・刑集９巻４号６６３頁
3　最高裁昭和３２年　３月１３日大法廷判決・刑集１１巻３号９９７頁
4　最高裁昭和３４年１２月１６日大法廷判決・刑集１３巻１３号３２２５頁
5　最高裁昭和３６年　７月１９日大法廷判決・刑集１５巻７号１１０６頁
6　最高裁昭和３７年１１月２８日大法廷判決・刑集１６巻１１号１５９３頁
7　最高裁昭和３８年　５月２２日大法廷判決・刑集１７巻４号３７０頁
8　最高裁昭和４８年　４月　４日大法廷判決・刑集２７巻３号２６５頁
9　最高裁昭和５０年　４月３０日大法廷判決・民集２９巻４号５７２頁
10　最高裁昭和５１年　４月１４日大法廷判決・民集３０巻３号２２３頁
11　最高裁昭和５１年　５月２１日大法廷判決・刑集３０巻５号６１５頁
12　最高裁昭和６０年　７月１７日大法廷判決・民集３９巻５号１１００頁
13　最高裁昭和６２年　４月２２日大法廷判決・民集４１巻３号４０８頁
14　最高裁平成　９年　４月　２日大法廷判決・民集５１巻４号１６７３頁

1　最高裁昭和23年3月12日大法廷判決・刑集2巻3号191頁

ウェブサイト	実際の判決書
一連の関係において死刑制度は 窺い知られる	一連の関係において，死刑制度は 窺い知られる
検事はその論告	検事はその論告
第四百四十六条により，主文の	第四百四十六條により主文の
しかし，憲法は，その	しかし憲法は，その
云えば，そうも云えるであろう（仮りに	云えばそうも云えるであろう（假りに
云うことである（我々の	云うことである。（我々の
奪はれ得ないとになるから	奪はれ得ないことになるから

※頁数等については現在準備中です。

2 最高裁昭和30年4月6日大法廷判決・刑集9巻4号663頁

ウェブサイト	実際の判決書
弁護人の選任を告知をしなかつたこと	弁護人選任の告知をしなかつたこと

※頁数等については現在準備中です。

3　最高裁昭和32年3月13日大法廷判決・刑集11巻3号997頁

ウェブサイト	実際の判決書
個々の人間	個々の人間
法解釈の問題である。	法解釈の問題である。
同材である	同様である
演じなければならめ	演じなければならぬ
（弁護入正木	（弁護人正木
すべで理由のない	すべて理由のない
言って言るが，	言っているが，
財売シ……タル者	販売シ……タル者
「第一審ては	「第一審では
前記ような	前記のような
職権（刑訴四一一条）て	職権（刑訴四一一条）で
いをまうたない。	いうをまたない。
釀成（注：旧字体）	醸成
末必的認識を有していた	未必的認識を有していた
真野殴	真野毅

※頁数等については現在準備中です。

4　最高裁昭和34年12月16日大法廷判決・刑集13巻13号3225頁

ウェブサイト	実際の判決書
フンス	フランス
維持しない	維持し得ない
関係を持ち	関係を持ち
插入	挿入
同条規定	同条に規定
解すべきでる	解すべきである
規定しているところがら，	規定しているところから，
立法政策	立法政策
斎藤悠輔	斎藤悠輔

※頁数等については現在準備中です。

5 最高裁昭和36年7月19日大法廷判決・刑集15巻7号1106頁

ウェブサイト	実際の判決書
法務大臣	法務大臣
なかうか。	なかろうか

※頁数等については現在準備中です。

6　最高裁昭和37年11月28日大法廷判決・刑集16巻11号1593頁

ウェブサイト	実際の判決書
没収	没収
収益	収益
審問	審問
防禦をなすこと得せしめる	防禦をなすことを得せしめる
被告　としても	被告人としても
具体的必然的関係	具体的、必然的関係
その物国庫	その物は国庫
已むを得ない	已むを得ない
執を実行	執行を実行
検祭官	検察官
奥野健一	奥野健一

※頁数等については現在準備中です。

7 最高裁昭和38年5月22日大法廷判決・刑集17巻4号370頁

ウェブサイト	実際の判決書
大学の自治	大学の自治
自治的管理	自治的管理
警備情報の収集	警備情報の収集
措置に出て	措置に出で
尊重しなければならない	尊重しなければならない
反植民地闘争デー	反植民地闘争デー
政治的，社会的活動	政治的，社会的活動
学問の自由を放棄するなら	学問の自由を放棄するなら
急迫してむり	急迫しており
実体	実体
検察官	検察官

※頁数等については現在準備中です。

8　最高裁昭和48年4月4日大法廷判決・刑集27巻3号265頁

ウェブサイト	実際の判決書
重視されたといわゆる	重視されたいわゆる
[illegible]酌	斟酌
違憲と　する	違憲と断ずる

※頁数等については現在準備中です。

9　最高裁昭和50年4月30日大法廷判決・民集29巻4号572頁

ウェブサイト	実際の判決書
生じうろ	生じうる
果たしうろ	果たしうる

※頁数等については現在準備中です。

10　最高裁昭和51年4月14日大法廷判決・民集30巻3号223頁

ウェブサイト	実際の判決書
民訴法	民訴法
を採つて	を採つて

※頁数等については現在準備中です。

11　最高裁昭和51年5月21日大法廷判決・刑集30巻5号615頁

ウェブサイト	実際の判決書
論理的には，教育行機関	論理的には；教育行政機関
教育に対す強い影響力	教育に対する強い影響力
非常識じ[illegible]ないか	非常識じゃないか
認めらる。	認められる。
公務執[illegible]害	公務執行妨害

※頁数等については現在準備中です。

13 最高裁昭和62年4月22日大法廷判決・民集41巻3号408頁

ウェブサイト	実際の判決書
トラック	ドラック
民事訴訟法上の	民事訴訟上の
虞なし	虞なし
その以外の	それ以外の
常に係る	常に係る

※頁数等については現在準備中です。

14　最高裁平成9年4月2日大法廷判決・民集51巻4号1673頁

ウェブサイト	実際の判決書
西山司良	西山司郎
東京事務所長の職あった	東京事務所長の職にあった
保障するものではなく国家と	保障するものではなく，国家と
限界があるしとを免れず	限界があることを免れず
持たざる得ない	持たざるを得ない
本件玉串料等D神社	本件玉串料等をD神社
第二審判決	第一審判決
宗教的的意義	宗教的意義
覚えるかもしれないが神道と	覚えるかもしれないが，神道と
本件におりる公金	本件における公金
その点はさておき	その点はさておき
二〇条三項にいき宗教的活動	二〇条三項にいう宗教的活動
右大法廷判決は，	右大法廷判決は，
出[illegible]行為	出捐行為
宗教的意義の有無	宗教的意識の有無
意識しているしと	意識していること
金員供与が	金員の供与
平和を祈求し	平和を祈求し
合祀されているしど	合祀されていること
平安堅固工事の無事	平安堅固，工事の無事
到底いうことい[illegible]ことができず，	到底いうことができず，
百五単位	百万単位
明治政府によって	明治政府によって

※頁数等については現在準備中です。

1　最高裁昭和23年3月12日大法廷判決・刑集2巻3号191頁

刑集	実際の判決書
現代國家は一般に統治權の	現代國家は一般に，統治權の
辯護人の主張するように果して	辯護人の主張するように，果して
同時に同條においては，公共の福祉という	同時に同條においては，公共の福祉に反しない限りという嚴格な枠をはめているから，し公共の福祉という
すなわち憲法は現代	すなわち憲法は，現代
母ヤ妹ガ	母ヤ妹カ
被告人ガ眞面目ニ働カズ	被告人カ眞面目ニ働カス
被告人ニアルコトデ	被告人ニアルコトテ
答ヘズとの記載	答ヘストノ記載
非ズヤトノ懸念ヲ生ゼシムル	非スヤトノ懸念ヲ生セシムル
鑑定人の鑑定に附するか	鑑定人の鑑定に附すか
阻却すべき事由たる	阻却すべき原由たる
なお上告趣意	なお，上告趣意
免がれない	免かれない
ちがって來る。例へば	ちがって來る，例へば
奪ってしまうものだから	奪ってしまうものたから
使う人もある。（假りに	使う人もある，（假りに
云えばそうも云えるであろう。（假りに	云えばそうも云えるであろう（假りに
きりがない。	きりがない，
云うことである（我々の	云うことである，（我々の
重要である。私は	重要である私は
求めなければならないと思う。そこで	求めなければならないと思う，そこで
公共の福祉に反しない限り立法	公共の福祉に反しない限り，立法
規定して居る。	規定して居る，
見なければならない。	見なければならない，
妥當である。（即ち	妥当である，（即ち
居るのだと說く。	居るのだと說く，
外思えない	外思えない，
ある。蓋同條に	ある，蓋同條に
形式的理論解釋である	形式的理論解釈である
推察する。	推察する，
思はない。	思はない，
勿論だから，若し	勿論だから若し
選擇しないであろう	選擇しないであろう

※頁数等については現在準備中です。

2 最高裁昭和30年4月6日大法廷判決・刑集9巻4号663頁：

刑集	実際の判決書
所論の摘示する聴取書	所論の摘示する検事の聴取書
被告人が判示の時刻頃に	被告人が判示の時刻頃に
刑罰としての死刑は，執行方法が	刑罰としての死刑は，その執行方法が
弁護人の選任を告知しなかったこと	弁護人選任の告知をしなかったこと
立ち会わせなくても	立ち会わせなくても

※頁数等については現在準備中です。

3　最高裁昭和32年3月13日大法廷判決・刑集11巻3号997頁

刑集	実際の判決書
欠けて	缺けて
個個の人	個々の人
個人的にも変化を生ずる	個人的にも社会的にも変化を生ずる
反するかどはないはずである。	反すかどはないはずである。
刑訴四〇〇条但当	刑訴四〇〇条但書
第一審判決の事家認定	第一審判決の事実認定
訴訟記録及び第一審記録及び第一審裁判所で	訴訟記録及び第一審裁判所で
裁判上重大関心事	裁判上の重大関心事
人智	人知
口頭弁論主義の必要が	口頭弁論主義の必要性が
すべての人の意思	すべて人の意思
妨げるものではない	妨げるものでない
直接口頭審理主義もここにある	直接口頭審理主義の意義もここにある

※頁数等については現在準備中です。

4　最高裁昭和34年12月16日大法廷判決・刑集13巻13号3225頁

刑集	実際の判決書
そしてそれが	そしてかりにそれが
誘発しないための	誘発しないようにするための
超えるものではない	超えるものでない
効力を生じた時に	効力を生じたと認められた時に
審査	審理
その理由は同じ	その理は同じ
趣旨	趣意
指揮管理権	指揮権管理権
国法としての効力	国内法としての効力
原則とする。）この	原則とする　この
立法政策の問題である。）第二に，	立法政策の問題である）。第二に，
ありうる。また，	ありうる，また
充分に及ばない	充分には及ばない
立法例を見る　のと	立法例を見る）のと
合目的考慮	合目的的考慮
平和主義，国際協調主義その他	平和主義国際協調主義その他
違法あると認むべき	違法があると認むべき
（五条（c）） 。	（五条（c））
（前文三，四項）。	（前文三，四項）
日米交換公文）。すなわち，	日米交換公文）すなわち，
かかる	かゝる
ものの名	ものゝ名
許さるる	許さるゝ
ならざるを得ない	なさざるを得ない
維持しない	維持し得ない
こととなる。	ことゝなる。
しつつ	しつゝ
承認するものの	承認するものゝ
解消せらるる	解消せらるゝ
安全保障条約に基く	安全保障条約三条に基く
ある。第一の	ある。その第一
七六条三項及び	七六条三項，及び
法例一条及び	法例一条，及び
なかろう。）されば	なかろう）。されば
明らかではないが	明らかでないが
有効なものであって	有効なのであって
九八条一項の「条約」	九八条一項に「条約」
判断を示さない。）	判断を示さない）。
斉藤悠輔	斎藤悠輔

※頁数等については現在準備中です。

5　最高裁昭和36年7月19日大法廷判決・刑集15巻7号1106頁

刑集	実際の判決書
死刑にならない重罪を犯しても	死刑にならないなら重罪を犯しても
法律と同一効力	法律と同一の効力
弁護人野本俊	弁護人野本俊
第二小法廷	第二～小法廷

※頁数等については現在準備中です。

6　最高裁昭和37年11月28日大法廷判決・刑集16巻11号1593頁

刑集	実際の判決書
二九条に違反するものであるが， （第三者から所有物	二九条に違反するものであるというのであるが， （第三者からの所有物

※頁数等については現在準備中です。

7　最高裁昭和38年5月22日大法廷判決・刑集17巻4号370頁

刑集	実際の判決書
（記載なし）	検察官

※頁数等については現在準備中です。

8．最高裁昭和48年4月4日大法廷判決・刑集27巻3号265頁

刑集	実際の判決書
明らなところ	明らかなところ
個人の尊厳のもとに	個人の尊厳の自覚のもとに
狙いなのである。したがって裁	狙いなのである。したがって、裁
判所	判所
加えられたが刑法	加えられたが、刑法
強化しようと法律	強化しようとする法律
遥かに	遥かに
社会生活の基本的道義	社会生活上の基本的道義
のみらず	のみならず
改正した　ので	改正したもので

※頁数等については現在準備中です。

10 最高裁昭和51年4月14日大法廷判決・民集30巻3号223頁

民集	実際の判決書
したがって選挙区に	したがつて選挙区に
本件選挙を無効とすべきでない	本件選挙を無効とすべきではない

※頁数等については現在準備中です。

11 最高裁昭和51年5月21日大法廷判決・刑集30巻5号615頁

刑集	実際の判決書
解釈という	解釈態度という
認められない限り	認められる限り
調査目的のためと認める	調査目的のために必要と認める

※頁数等については現在準備中です。

12　最高裁昭和60年7月17日大法廷判決・民集39巻5号1100頁

民集	実際の判決書
応待	応対

※頁数等については現在準備中です。

14　最高裁平成9年4月2日大法廷判決・民集51巻4号1673頁

民集	実際の判決書
……	…

※頁数等については現在準備中です。

局長	第一課長	第二課長	庶務主任	局　付	課長補佐	判例法令係
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	(起案者)	[redacted]

総二課長補佐
主　筆[redacted]

決　裁

起案日（Ｒ３．１０．２１）
決裁完了日（Ｒ３．１０．21）
※10/21公開済み

【標　　題】
裁判所ウェブサイトに公表した最高裁判所大法廷判決に関する記事の更新について

【決裁事項】
案のとおり裁判所ウェブサイトに掲載してよろしいか。
１．　裁判所トップページの新着情報欄（お知らせ）
２．　最高裁判所トップページの新着情報欄（お知らせ）
３．　公表資料の司法行政に関する情報欄に掲載
※別紙２の該当頁の箇所につき修正した旨の表記
４．　上記３の欄への掲載イメージ
・事件一覧（別紙）※修正なし
・ウェブサイトと裁判書との相違をまとめたもの
「（記載違い（ウェブサイト））」と題する一覧表　※該当頁加筆
・判例集と裁判書の相違をまとめたもの
「（記載違い（判例集））」と題する一覧表　※修正なし

【検討事項】
１０月１８日に掲載した裁判所ウェブサイトにおける「裁判所ウェブサイト及び最高裁判所民事・刑事判例集に掲載されている裁判例における記載の違いについて」の記事に関し，ウェブサイトと裁判書との相違をまとめたもの「記載違い（ウェブサイト）一覧表」に記載された箇所については，いずれも実際の判決書にあたり確認した結果を踏まえ修正したので，修正済みであることをお知らせする内容の記事を掲載したい。
併せて，「記載違い（ウェブサイト）一覧表」について，該当頁を加筆したものと差し替えて掲載することとしたい（「記載違い（判例集）一覧表」については，現在掲載している一覧表のままとします。）。

※更新した旨の職員の周知は，特段行わないこととしたい。

本文へ　文字サイズの変更について　お問い合わせ　サイトマップ　English

裁判所
COURTS IN JAPAN

裁判手続案内　最高裁判所・各地の裁判所　裁判例情報　統計・資料　採用情報　関連情報　裁判所について

最高裁判所について　最高裁判所の裁判手続　各種委員会　見学・傍聴案内　司法研修所　最高裁判所図書館　裁判所職員総合研修所

トップ > 各地の裁判所 > 最高裁判所

よく見られるページ
- 所在地
- 最高裁判所の裁判官
- 最高裁判所開廷期日情報

重要なお知らせ

新型コロナウイルス感染症対策のため，業務の一部が変更されている場合があります。あらかじめ御確認ください。
御迷惑をおかけしますが，感染拡大防止のため，御理解と御協力をお願い申し上げます。（最終更新日 令和3年1月8日）
最高裁判所の開廷期日情報については、こちらをご覧ください。

※・最高裁トップページ

新着情報

一覧を見る

お知らせ	令和3年10月21日	「裁判所ウェブサイト及び最高裁判所民事・刑事判例集に掲載されている裁判例における記載の違いについて」につき更新しました（10月21日更新）。
お知らせ	令和3年10月11日	「修習資金の返還に関する納入告知書の誤送付について（最終更新日10月11日）」を掲載しました。
お知らせ	令和3年10月5日	「裁判事務支援システムにおける障害の発生について」を掲載しました。
	令和3年10月1日	動画「最高裁判所見学ツアー」を公開しました。
	令和3年9月7日	最高裁判所判例集に第三小法廷判決を掲載しました。

裁判所トップページも同様とします。

キーワード

- 最高裁判所サイトマップ

裁判員制度　検察審査会

裁判所ウェブサイト及び最高裁判所民事・刑事判例集に掲載されている裁判例における記載の違いについて

＜10月21日更新＞

- 【記載違い一覧（ウェブサイト）】につき更新しました。
- 該当する裁判例につき，上記一覧記載の該当箇所を修正の上，再度公開しました。

裁判所ウェブサイト及び最高裁判所民事・刑事判例集に掲載されている裁判例における記載の違いについて

昭和23年から平成9年までに言い渡された最高裁判所の大法廷判決14件【異なる記載があったことが判明した裁判例一覧(PDF:286KB)】について，本ウェブサイトにおける記載や，最高裁判所民事・刑事判例集（以下「判例集」といいます。）における記載が，実際の判決書の記載と異なることが判明しました。

現在判明している記載の違いのあった箇所については，下記のとおりです（現在調査中のもののため，いずれも暫定版となります。）。

- 本ウェブサイトにおけるものはこちら【記載違い一覧（ウェブサイト）(PDF:188KB)】【10月21日更新】
- 判例集におけるものはこちら【記載違い一覧（判例集）(PDF:211KB)】

裁判所としては，本ウェブサイトや判例集における記載と実際の判決書との違いが相当数判明したことについては，重く受け止めており，しかるべき調査を行ってまいります。

なお，本ウェブサイト上の該当する裁判例については，近日中に，現在までに判明している箇所につき修正を施した上で再度公開する予定でおります（→10月21日修正の上公開しました。）。判例集の修正については今後の調査を踏まえて検討したいと考えています。

統計・資料

- 規則集
- 最高裁判所の主な規程・通達等
- 公表資料
  - 裁判の迅速化に係る検証について
  - 裁判の迅速化に関する法律（平成15年7月16日公布法律第107号）
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する規則（平成15年11月13日公布最高裁判所規則第26号）
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第1回)(平成17年7月15日公表)
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第1回)～目次
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書（第2回）（平成19年7月13日公表）
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(第2回)～目次
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書（第3回）（平成21年7月10日公表）
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書～目次
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書（第4回）（平成23年7月8日公表）
  - 裁判の迅速化に係る検証に関する報告書～目次

1　最高裁昭和23年3月12日大法廷判決・刑集2巻3号191頁

ウェブサイト	実際の判決書
一連の関係において死刑制度は	一連の関係において，死刑制度は
窺い知られる	窺い知られる
検事はその論旨	検事はその論告
第四百四十六条により，主文の	第四百四十六條により主文の
しかし，憲法は，その	しかし憲法は，その
云えば，そうも云えるであろう（仮りに	云えばそうも云えるであろう（假りに
云うことである（我々の	云うことである，（我々の
奪はれ得ないとになるから	奪はれ得ないことになるから

※頁数等については現在準備中です。

※ 更新後。
10/21 現在のものに掲載し直します。

1　最高裁昭和23年3月12日大法廷判決・刑集2巻3号191頁

（頁）	ウェブサイト	実際の判決書
1	一連の関係において死刑制度は	一連の関係において，_死刑制度は
2	窺い知られる	窺い知られる
3	検事はその論旨	検事はその論㫖
4	第四百四十六条により，_主文の	第四百四十六條により主文の
5	しかし，_憲法は，その	しかし憲法は，その
5	云えば，_そうも云えるであろう（仮りに	云えばそうも云えるであろう（假りに
6	云うことである（我々の	云うことである，_（我々の
6	奪はれ得ないとになるから	奪はれ得ないことになるから

※該当頁を加筆しました。

2 最高裁昭和30年4月6日大法廷判決・刑集9巻4号663頁

(頁)	ウェブサイト	実際の判決書
9	弁護人の選任を告知をしなかつたこと	弁護人選任の告知をしなかつたこと

※該当頁を加筆しました。

3　最高裁昭和32年3月13日大法廷判決・刑集11巻3号997頁

（頁）	ウェブサイト	実際の判決書
3	個々の人聞	個々の人間
4	法解釈の問題である，	法解釈の問題である。
5	同材である	同様である
6	演じなければならめ	演じなければならぬ
11	（弁護入正木	（弁護人正木
11	すべで理由のない	すべて理由のない
16	言って言るが，	言っているが，
16	財売シ……タル者	販売シ……タル者
19	「第一審ては	「第一審では
25	前記ような	前記のような
25	職権（刑訴四一一条）て	職権（刑訴四一一条）で
26	いをまうたない。	いうをまたない。
26	醸成（注：旧字体）	釀成
28	末必的認識を有していた	未必的認識を有していた
29	眞野毆	眞野毅

※該当頁を加筆しました。

4 最高裁昭和34年12月16日大法廷判決・刑集13巻13号3225頁

(頁)	ウェブサイト	実際の判決書
15	フンス	フランス
33	維持しない	維持し得ない
41	関係を持も	関係を持ち
46	揷入	挿入
46	同条規定	同条に規定
46	解すべきでる	解すべきである
50	規定しているところがら，	規定しているところから，
51	立法攻策	立法政策
51	斎藤悠輔	齋藤悠輔

※該当頁を加筆しました。

5　最高裁昭和36年7月19日大法廷判決・刑集15巻7号1106頁

(頁)	ウェブサイト	実際の判決書
9	法務大巨	法務大臣
10	なかうか。	なかろうか。

※該当頁を加筆しました。

6　最高裁昭和37年11月28日大法廷判決・刑集16巻11号1593頁

(頁)	ウェブサイト	実際の判決書
1 他	没收	没収
2 他	收益	収益
4 他	審間	審問
5	防禦をなすこと得せしめる	防禦をなすことを得せしめる
8	被告_としても	被告人としても
8	具体的必然的関係	具体的, 必然的関係
10	その物国庫	その物は国庫
17	巳むを得ない	已むを得ない
20	執を実行	執行を実行
21	検祭官	検察官
22	奥野健一	奧野健一

※該当頁を加筆しました。

7 最高裁昭和38年5月22日大法廷判決・刑集17巻4号370頁

(頁)	ウェブサイト	実際の判決書
1	大学の且治	大学の自治
2	自治的管理	自治的管理
5	警備情報の収集	警備情報の収集
5	措置に出て	措置に出で
8	尊重しなければならない	尊重しなければならない
8	反殖民地闘争デー	反植民地闘争デー
9	政治的，社会的活動	政治的，社会的活動
9	学間の自田を放棄するなら	学問の自由を放棄するなら
13	急迫してむり	急迫しており
17	実休	実体
17	検祭官	検察官

※該当頁を加筆しました。

8　最高裁昭和48年4月4日大法廷判決・刑集27巻3号265頁

（頁）	ウェブサイト	実際の判決書
12	重視されたといわゆる	重視されたいわゆる
27	勘酌	斟酌
34	違憲と__ずる	違憲と断ずる

※該当頁を加筆しました。

9 最高裁昭和50年4月30日大法廷判決・民集29巻4号572頁

(頁)	ウェブサイト	実際の判決書
12	生じうろ	生じうる
12	果たしうろ	果たしうる

※該当頁を加筆しました。

10　最高裁昭和51年4月14日大法廷判決・民集30巻3号223頁

(頁)	ウェブサイト	実際の判決書
26	民議法	民訴法
34	を探つて	を採つて

※該当頁を加筆しました。

11　最高裁昭和51年5月21日大法廷判決・刑集30巻5号615頁

(頁)	ウェブサイト	実際の判決書
16	論理的には，教育行機関	論理的には，教育行政機関
24	教育に対す強い影響力	教育に対する強い影響力
27	非常識じゃないか	非常識じやないか
28	認めらる。	認められる。
28	公務執妨害	公務執行妨害

※該当頁を加筆しました。

13　最高裁昭和62年4月22日大法廷判決・民集41巻3号408頁

(頁)	ウェブサイト	実際の判決書
10	トラック	トラツク
12	民事訴訟法上の	民事訴訟上の
14	虞なし	虞なし
15	その以外の	それ以外の
26	常に探る	常に採る

※該当頁を加筆しました。

14 最高裁平成9年4月2日大法廷判決・民集51巻4号1673頁

（頁）	ウェブサイト	実際の判決書
1	西山司郎	西山司朗
1	東京事務所長の職あった	東京事務所長の職にあった
3	保障するものではなく国家と	保障するものではなく，国家と
4	限界があるしとを免れず	限界があることを免れず
6	持たざる得ない	持たざるを得ない
8	本件玉串料等Ｄ神社	本件玉串料等をＤ神社
10	第二審判決	第一審判決
13	宗教的的意義	宗教的意義
14	覚えるかもしれないが神道と	覚えるかもしれないが，神道と
17	本件におりる公金	本件における公金
19	その点はきておき	その点はさておき
24	二〇条三項にいき宗教的活動	二〇条三項にいう宗教的活動
26	右大法延判決は，	右大法廷判決は，
30	出損行為	出捐行為
35	宗教的意義の有無	宗教的意識の有無
41	意識しているしと	意識していること
41	金員供与が	金員の供与
46	平和を折求し	平和を祈求し
48	合祀されているしと	合祀されていること
54	平安堅固工事の無事	平安堅固，工事の無事
54	到底いうことということができず，	到底いうことができず，
55	百五単位	百万単位
64	明治政府によつて	明治政府によって

※該当頁を加筆しました。

1　最高裁昭和23年3月12日大法廷判決・刑集2巻3号191頁

刑集	実際の判決書
現代國家は一般に統治權の	現代國家は一般に，統治權の
辯護人の主張するように果して	辯護人の主張するように，果して
同時に同條においては，公共の福祉という	同時に同條においては，公共の福祉に反しない限りという嚴格な枠をはめているから，もし公共の福祉という
すなわち憲法は現代	すなわち憲法は，現代
母ヤ妹ガ	母ヤ妹カ
被告人ガ眞面目ニ働カズ	被告人カ眞面目ニ働カス
被告人ニアルコトデ	被告人ニアルコトテ
答ヘズとの記載	答ヘズトノ記載
非ズヤトノ懸念ヲ生ゼシムル	非スヤトノ懸念ヲ生セシムル
鑑定人の鑑定に附するか	鑑定人の鑑定に附すか
阻却すべき事由たる	阻却すべき原由たる
なお上告趣意	なお，上告趣意
免がれない	免かれない
ちがつて來る。例へば	ちがつて來る，例へば
奪つてしまうものだから	奪つてしまうものたから
使う人もある。（假りに	使う人もある，（假りに
云えばそうも云えるであろう。（假りに	云えばそうも云えるであろう（假りに
きりがない。	きりがない，
云うことである。（我々の	云うことである，（我々の
重要である。私は	重要である私は
求めなければならないと思う。そこで	求めなければならないと思う，そこで
公共の福祉に反しない限り立法	公共の福祉に反しない限り，立法
規定して居る。	規定して居る，
見なければならない。	見なければならない，
妥當である。（即ち	妥当である，（即ち
居るのだと說く。	居るのだと說く，
外思えない。	外思えない，
ある。蓋同條に	ある，蓋同條に
形式的理論解釋である。	形式的理論解釈である，
推察する。	推察する，
思はない。	思はない，
勿論だから，若し	勿論だから若し
選擇しないであろう。	選擇しないであろう，

※頁数等については現在準備中です。

このままにします。